

論説

メコン地域における「一帯一路」の現状 ～CLM 諸国を中心に～

藤村 学

青山学院大学経済学部教授

要旨

本稿では、メコン地域の輸送インフラ、経済特区、商業施設などの開発で、中国資金に大きく依存するカンボジア、ラオスおよびミャンマー（CLM）に焦点を当て、中国の「一帯一路」関連の投融資が与える影響について、筆者の近年の調査研究をベースに報告する。カンボジアの公的債務状況は今のところ懸念する段階にはないが、インフラ整備などで中国資本のプレゼンスが大きく、中国由来のマクロ経済ショックに対する脆弱性の増大が懸念される。ラオスは、マクロ経済が危機的な状況に陥っている中、引き続きインフラ整備で中国の資金に依存し続ければ、「債務のわな」のシナリオも見えてくる。内戦が続くミャンマーでは、西側諸国から孤立する軍政が、紛争調停役でもありインフラ整備資金の出し手でもある中国に、過剰に依存せざるを得ない状況が懸念される。

はじめに

近年、メディア上では国際関係論や地政学の文脈で「グローバルサウス」という言葉が多用されるようになった。この用語の起源は 1950 年代と意外に古いようだが、その定義はあいまいで、少なくとも経済学者のあいだでは使われてこなかったと筆者は理解する。

米ソ冷戦終結後、21 世紀に入って中国が世界第 2 の経済大国として台頭し、米中が二大勢力であるものの、それ以外の新興国群の世界経済における重みも増し、多極化が進んだ。グローバルサウスという言葉は、ウクライナ戦争勃発後のここ数年は、欧米とロシア・中国を除いた「その他大勢」の新興国・途上国群を漠然と指す文脈で使われることが多いのではないかと考えられる。こうした諸国から見える現状は、どの大国に過度に依存してもリスクが大きい多極化世界と映っているであろう。だとすれば、各国は、自らの置かれた地政学的制約のなかで、その時々々の政治指導層が（自身の私益を含む）「国益」と見なすイシューについて是々非々で外交のかじ取りを行っていると考えられる。

ASEAN 諸国も例外ではなく、ASEAN という地域統合体の下で緩く団結することで米中間のバランスをとってきたが、ここ数年は、南シナ海問題やミャンマー問題への対処においてその一体性の綻びを隠せなくなった。

本稿では、米中覇権争いのなかで、中国の「裏庭」ともいえるメコン地域において、地理的にも地政学的にも中国勢力圏に取り込まれつつあるカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM）の 3 カ国に焦点を当てる。まず、「一帯一路」全般の最近の状況について概観し、次に CLM 諸国への中国の投融資状況を整理し、そして 3 カ国それぞれのマクロ経済状況

と対中依存のリスクについて論じる。

1. 「一帯一路」の減速・軌道修正と中国融資の特異性

中国の広域経済圏構想「一帯一路」の中心となるインフラ案件へ投融資を行う金融機関は多岐にわたるが、その主役は中国の国策銀行である中国国家開発銀行（CDB）や中国輸出入銀行（Exim Bank）である。2016年に鳴り物入りで開業した国際機関のアジアインフラ投資銀行（AIIB）は、「一帯一路」融資においてはマイナーな存在にとどまる。AIIBの発足当初は、投融資額を年間100～150億ドルと想定していたが、足元の実績はその半分ほどにとどまる。したがって、「一帯一路」にかかわる投融資は「多国間」ではなく、「2国間」をベースとしてきたといえる。このことは、中国の対外戦略全般に通じる。西側諸国が構築した既存の「多国間」ルールへの対抗姿勢は明らかだ。

2023年10月、中国は4年ぶりに「一帯一路」首脳会議（第3回）を北京で主催した。会議に首脳級を派遣した参加国は2019年の会議の37カ国から24カ国に減ったが、ロシアのプーチン大統領ほか、メコン地域からもカンボジア、ラオス、ベトナム、タイの4カ国の首脳が参加した。

2013年に「一帯一路」構想が表明されて以降、中国の政策金融機関などによる海外インフラ投融資が急増し、開発資金の出し手として中国がG7諸国を凌駕するようになった。しかし、近年はコロナ禍というショックもあって勢いは落ちている。「一帯一路」案件で中国企業が契約した建設工事額は、2013～17年が年平均600億ドル程度であったのに対し、2018～22年は同500億ドル程度にとどまる。¹また、2020～22年に融資案件の再交渉などに応じた事実上の不良債権は768億ドルと、17～19年の4.5倍に膨らんだ。新規融資の原資となる外貨準備高は3兆ドル超で横ばいとなり、新興・途上国向けに大盤振る舞いを続ける余力は低下した。習近平国家主席は上述の会議において、従来の「一帯一路」拡大路線を修正して「量から質へ」の転換を目指し、より小規模で環境に配慮した（“smaller and greener”）案件を重視するという旨の発言をした。²

「一帯一路」沿線諸国は、中国との貿易・投資関係が拡大するものの、対中貿易赤字は増える一方で、インフラ整備の雇用創出効果も目に見えず、「一帯一路」に幻滅する国も多い。例えば、ギリシャ政府は、2016年に中遠海運集団（COSCO）がピレウス港の株の過半を取得したのち、国際会議の場で中国の立場を擁護する姿勢が目立ったが、2019年の政権交代以降は厳しい対中外交姿勢に転じた。近年は欧州連合（EU）全体として、安全保障の観点から中国投資の選別を強化させている。イタリア政府は2023年12月、「一帯一路」からの離脱を中国側に通告した。

「一帯一路」支援をふんだんに受けてきたアフリカ諸国においては、融資案件の多くが事実上不良債権化し、中国側は慎重姿勢に転じている。中国のアフリカ諸国向け公的融資は

¹ *The Economist*, 9 September 2023 “The path ahead for China’s Belt and Road Initiative”

² 日本経済新聞 2023年10月19日付「一帯一路10年、軌道修正。習氏演説「量から質へ」。融資焦げ付き、コロナで急造。参加国、薄れる期待」

2020年に20億ドルまで低下し、2004年以来最低水準となった。2016～21年の期間に中国の政策金融機関は海外債務者に対し、合計1850億ドルの借り換え措置を実施したが、その際の借り換え金利は、国際通貨基金（IMF）の救済融資の典型的な2%に対し、平均5%という厳しいものだ。³

Parks et al. (2023) は、“AidData”の更新版（2000～2021年、165カ国、計2万985案件をカバー）を活用した分析から、「一帯一路」の軌道修正について以下の諸点を指摘している。

- ・ 中国による開発援助（OECD-DACの定義でODAと分類できるものよりOOF（その他公的資金）が圧倒的に大きい）は21年間にわたって総額1兆3400億ドルにのぼる。近年減速しているが、年平均800億ドル規模で世界最大の開発援助資金の出し手の地位にとどまる。
- ・ 中国による低・中所得国向け債権1.1～1.5兆ドルのうち55%が元本返済期に入った。2030年までにはこの割合が75%に上昇する。債権全体の8割が返済困難に陥った借り手国向けとみられる。
- ・ 近年の「一帯一路」案件の主要な貸し手はCDBやExim Bankといった政策金融機関から、中国工商銀行（ICBC）や中国銀行といった国有商業銀行へシフトしている。以前は前者が75%を占めていたが、2021年には22%にまで低下している。
- ・ 近年、中国の貸し手はリスク管理の実務を国際金融公社（IFC）、欧州復興開発銀行（EBRD）、スタンダードチャータードなど西側金融機関にアウトソーシングし始め、また協調融資の割合を増やしてきた。
- ・ 中国の貸し手は返済が遅滞する借り手に対してより厳しい罰則を課している。例えば遅滞者に対する「罰則金利」が2014～2017年の期間は最大3%だったが、2018～2021年の期間では同8.7%に上昇した。
- ・ 2000年時点では中国による開発援助融資のうち、何らかの担保措置をとっていた案件が全体の19%だったのに対し、2021年は同72%にのぼる。その主要な形態として、貸し手が借り手に対して設定する融資案件専用の「エスクロー口座（escrow account）」がある。「エスクロー」とは、取引の信頼性を増すために第三者を介在させるというのが本来の意味だが、ここでは、中国の貸し手がコントロールできる口座に、借り手が1～1.5年分の返済額相当を預託しておく必要があり、返済が滞ったときにこの預託金を一方的に回収する、といった仕組みを指す。（エスクロー口座の利用はアフリカ諸国における事例が多いが、アジアではミャンマーの石油・ガス会社に対するパイプライン事業融資（2010年）に関し、CDBによる融資4.5億ユーロに対し770万ユーロの最低預託金が設定されていた、という事例がある。）

Gelpern et al. (2021) は、中国国有銀行が24カ国の借り手国政府と結んだ100件の融資契約（2000～2020年、契約額計366億ドル）について、入手可能な公開情報からデータベースを構築し、中国の開発援助融資における特異性を指摘している。

³ *Economist* 誌同上記事参照

第1に、「秘密保持」条項である。これは融資契約に関するあらゆる情報を貸し手の許可なしに借り手は開示できないという条項である。2013年までの融資契約にはこの条項はほとんど含まれていないが、2015年以降の27件にはすべてこの条項が含まれている。このような条項は、西側では民間商業銀行には珍しくないが、開発援助においては特異な慣行といえる。この慣行は借り手国政府の財政に関する説明責任を損なうものであり、債務再編時に他国の債権者との協調を阻害する。

第2に、上述の「エスクロー」条項である。対象100件の契約のうち7割が、融資案件から生じる収入の全額をエスクロー口座に預託することを求めていた。さらに約4割では、資源輸出収入を含む、案件外のソースからも必要額を預託することを求めていた。この慣行は、流動性の形で債権を回収できる点で、物的担保よりも中国側債権者にとってメリットが大きい。一方、同様の条項を課さない他国の債権者は相対的に不利な立場に置かれる。DAC加盟国による2国間融資契約ではエスクロー条項の含有率が7%程度なのに対し、中国のCDBは同75%、Exim Bankは同25%にのぼる。

第3の特異点は「ノー・パリクラブ条項」と呼ぶことができる条項である。その趣旨は、主要債権国の非公式会合であるパリクラブなどで合意された条件と同等な条件での債務再編をExim BankやCDBに対して求めてはならない、というものだ。対象100件ではExim Bankの契約のうち81%、CDBの契約のうち43%にこの条項が含まれていた。これはパリクラブ自身がメンバー外の債権者に対して同等な債務再編条件を求める“comparability of treatment”原則に真っ向から対立する。

中国は2020年、G20が導入した低所得国（73カ国）対象の債務返済共通枠組みに合意した。しかし、スリランカを含む多くの中所得国はこの枠組みの対象外であること、また、CDBが公的開発金融機関ではないという中国政府の立場からCDBの債権もこの枠組みの対象外であることなど、新興・途上国が債務危機に陥った場合、中国との国際協調には課題が多い。

2. メコン地域ではCLM諸国の対中依存が目立つ

メコン地域においては、1990年代に中国が開始した「走出去」戦略に加え、多国間枠組みでアジア開発銀行（ADB）が主導する大メコン圏（GMS）協力プログラムと、2000年に中国が国内経済格差是正を図るために、南西部の6省5自治区1直轄市を対象に打ち出した「西部大開発」政策が相まって、中国官民のプレゼンスは以前から高まっていた。さらに2016年に創設された Lancang Mekong Cooperation（LMC、中国語では「瀾滄江-湄公河合作」）という地域協力枠組みを通じ、中国はメコン諸国に対して2国間経済外交を活発化させてきた。

上述の通り、「一帯一路」が量から質へ転換し、資金供給が全体として減退方向に向かう一方、中国にとって地政学・経済安全保障や鉱物資源調達の面から、東南アジアの重要性は変わらないだろう。なかでもCLM諸国への「一帯一路」攻勢は今後も続くと思込まれる。

中国による対外直接投資を、ASEAN10 カ国に南アジア主要国を加えた 14 カ国で比較すると（表 1）、総額はインドネシア、パキスタン、シンガポール、マレーシア、インド、ラオス、ベトナム、バングラデシュなどの順に大きい。一方、経済規模（2022 年の名目 GDP）に対する比率で見ると、ラオスとカンボジアの中国投資依存度が突出して高い。ミャンマーの同数値は 14 カ国中 6 番目だが、クーデターによる内戦がなかったとしたら、昆明からマンダレーを経由してインド洋沿岸へつながる「中国・ミャンマー経済回廊」関連のインフラ投資計画が進捗し、このリストのトップ 3 に入っていたかもしれない。

CLM 諸国の債務状況推移をみると（表 2）、3 カ国とも対中債務が大きい。ラオスとミャンマーは対外債務のほとんどが公的債務であるのに対し、カンボジアは民間債務が対外債務の 4 分の 1 を占めるが、その大半が中国だと推測される。また対カンボジア外国直接投資（FDI）の過半が中国である。ミャンマーは対日債務も大きいですが、これはクーデター前の ODA ラッシュによるものである。

表 1 東南・南アジア諸国における中国投資（2000 年～2023 年上半期、100 万ドル）

	総投資額	シェア	対GDP比
カンボジア	20,140	4.5%	67.2%
ラオス	31,850	7.0%	202.6%
ミャンマー	10,200	2.3%	17.2%
ベトナム	31,560	7.0%	7.7%
タイ	12,790	2.8%	2.6%
インドネシア	71,100	15.7%	5.4%
マレーシア	47,930	10.6%	11.8%
フィリピン	17,780	3.9%	4.4%
シンガポール	59,110	13.1%	12.7%
ブルネイ	4,110	0.9%	24.6%
インド	35,690	7.9%	1.1%
バングラデシュ	30,550	6.8%	6.6%
パキスタン	65,170	14.4%	17.3%
スリランカ	14,210	3.1%	19.1%
14カ国計	452,190	100.0%	----

注：総投資額は投資案件データを単純合計。GDP は 2022 年のデータを使用。

出所：AEI China Global Investment Tracker サイト情報より筆者作成

表 2 CLM 諸国の債務状況推移 (単位: 100 万ドル)

	カンボジア				ラオス				ミャンマー			
	2013	2016	2019	2021	2013	2016	2019	2021	2013	2016	2019	2021
対外債務残高	7,619	10,060	15,342	20,020	8,191	13,535	16,572	17,188	9,917	10,112	11,178	13,927
対外長期公的債務	6,527	8,220	11,814	15,231	7,310	12,745	15,917	16,068	9,507	9,690	10,772	12,135
中国	1,920	2,798	3,609	4,053	2,157	3,380	4,781	5,227	3,427	4,153	3,390	3,029
日本	163	206	407	871	113	140	229	229	1,943	1,993	3,109	4,096
ADB	1,063	1,123	1,404	1,907	1,014	806	883	903	607	525	581	857
世界銀行	593	518	585	727	611	493	659	740	851	914	1,468	1,769
対外長期民間債務	1,713	2,388	4,252	5,779	2,186	5,433	5,717	5,797	..	47	28	313
短期対外債務	963	1,727	3,413	4,437	802	722	585	907	31	91	66	32
公的債務返済	605	726	1,402	2,118	338	550	807	710	2,459	740	692	2,308
中国	29	88	182	239	50	116	221	40	2,161	36	0	0
日本	3	6	10	11	25	25	30	35	32	30	34	54
ADB	45	50	63	86	55	52	54	63	182	383	477	426
世界銀行	15	18	22	27	6	6	6	6	33	25	16	44
民間債務返済	485	540	1,092	1,722	157	176	35	45	..	20	62	81
外国直接投資 (FDI) 流入	2,069	2,476	3,663	3,484	681	935	756	1,072	2,255	3,319	1,979	817
対外債務残高のGNI比 (%)	52.3	53.5	60.1	78.4	72.2	88.9	93.9	97.2	17.0	17.3	16.8	22.0
国民総所得 (GNI)	14,575	18,788	25,526	25,533	11,339	15,228	17,656	17,690	58,467	58,378	66,389	63,338

出所：World Bank International Debt Statistics データより筆者作成

メコン地域において後発組に属し、技術力と資金力に乏しい CLM 諸国では、インフラ建設、工業団地開発、さらには農業開発などの分野での中国資本への依存度がとくに大きい。表 3、4 の通り、カンボジアについては道路建設、火力・水力発電、観光、不動産などが大きい。ラオスは 2021 年末に開業した中国ラオス鉄道、水力発電、農業開発が大きい。ミャンマーについては水力発電、鉱山開発、道路建設などの分野が大きい（主要案件は図 1 参照）。コロナ禍をはさんで 2018～2023 年の期間、筆者が CLM 諸国における中国資本の浸透状況について現地調査した詳細については、藤村（2020a; 2020b; 2023; 2024）を参照されたい。

表 3 中国の対 CLM 分野別投資 (2005～2023 年 6 月累計 100 万ドル, %)

	カンボジア		ラオス		ミャンマー	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
エネルギー	6,280	31.2	19,420	61.0	4,900	48.0
輸送	7,940	39.4	7,470	23.5	1,700	16.7
金属	500	2.5	280	0.9	2,390	23.4
不動産	1,570	7.8	950	3.0	830	8.1
農業	680	3.4	1,500	4.7	-	-
観光	2,070	10.3	100	0.3	-	-
木材	-	-	1,270	4.0	-	-
技術	370	1.8	-	-	380	3.7
娯楽	560	2.8	-	-	-	-
化学	-	-	410	1.3	-	-
ガス・水道	-	-	340	1.1	-	-
金融	170	0.8	-	-	-	-
医療	-	-	110	0.3	-	-
計	20,140	100.0	31,850	100.0	10,200	100.0

出所：表 1 に同じ

表 4 中国の対 CLM 投資(2005～2023 年 6 月) 金額上位 10 件 (100 万ドル)

年	投資企業	金額	分野
カンボジア			
2018	China Communications Construction	2,080	道路
2008	Union Development	1,510	観光
2019	China Communications Construction	1,310	道路
2020	China Huadian Corporation	1,190	石炭火力発電
2020	Sinosteel	670	石炭火力発電
2020	China State Construction Engineering	600	空港
2008	China Huadian Corporation	580	水力発電
2017	Sino Great Wall	560	石油
2010	China National Machinery Industry (Sinomach)	540	水力発電
2018	Kunming Iron	500	空港
ラオス			
2018	China Railway Corp., China Railway Engineering	4,170	鉄道
2020	Southern Power Grid	2,400	電力
2016	China National Machinery Industry (Sinomach)	2,100	電力
2016	Power Construction Corp. (PowerChina)	2,030	水力発電
2010	China National Machinery Industry (Sinomach)	1,680	石炭火力発電
2016	China Railway Engineering	1,580	鉄道
2010	China North Industries (Norinco)	1,500	農業
2018	Yunnan Construction Engineering	1,230	道路
2015	Power Construction Corp. (PowerChina)	1,190	水力発電
2010	Sinohydro	1,030	水力発電
ミャンマー			
2016	Zhuhai Zhenrong	2,100	石油
2010	China North Industries (Norinco)	1,480	銅山
2009	China National Petroleum Corp. (CNPC)	1,020	パイプライン
2018	China International Trust and Investment (CITIC) – led consortium	910	海運
2008	China Nonferrous Metal Mining	810	非鉄金属
2009	Huaneng Power	430	水力発電
2018	China National Machinery Industry (Sinomach)、 Shanghai Electric	380	通信
2014	China National Offshore Oil (CNOOC)	370	石油
2020	China Energy Engineering	280	不動産
2011	China Communications Construction	210	海運

出所：表 1 に同じ



図1：CLM 諸国における中国支援主要インフラ案件

——稼働済み - - - - -建設中 計画（2023 年末現在）
 出所：Open Street Map 上に筆者作成

3. カンボジア経済は中国資本依存の脆弱性が増す

カンボジア経済は、コロナ禍に見舞われた 2020 年にマイナス 3.1% 成長と落ち込んだが、21 年にはプラス 3.0%、22 年は同 5.2% と回復した。しかし、コロナ禍前の平均 7% 程度への回復には至らない。コロナ禍前は、主に中国からの資本流入増加によってマクロ経済が浮揚されていたが、ここに来てカンボジア経済の構造的課題が浮かんできた。輸送インフラの整備が進む一方で、物流システムは非効率なままで、電力供給も安定性はまだ不十分だ。世界銀行の Logistics Performance Index（2023 年）のランクで、カンボジアは 139 ヶ国中、ラオスと同位の 115 位（タイは 35 位、ベトナムは 43 位）にとどまる。

外国人訪問者数は回復してきているものの、観光収入は停滞気味だ。中国人観光客の戻りは遅い。建設資材の輸入が落ち込んだままで、不動産開発・建設が低調にとどまる事が反映している。2023 年 1~8 月の 8 カ月間で、投資適格プロジェクト（QIP）スキーム下

での投資認可額は、前年同期比 7.3%減の 11.6 億ドルにとどまる（ただし、その 90%が中国資本であり、2014 年の 55%から急上昇している）。2023 年の経済成長率予測は 5.4%と、半年前の 5.5%から下方修正された。財政赤字は対 GDP 比で 22 年の 4.8%から、23 年は 6.9%へ悪化すると予想される。⁴

カンボジアの公的債務はほぼすべて対外債務と考えてよい。なかでも、2010 年以来、中国は最大の 2 国間援助国であり、その援助資金の過半は運輸とエネルギー分野への譲許的金融や輸出信用である。2022 年末時点でカンボジアの公的対外債務残高は 99.7 億ドルで、うち対中債務が 4 割を占める（表 5）。

表 5 カンボジアの公的借入の推移（100 万ドル）

	2018	2019	2020	2021	2022	債務残高 2022 年末	シェア
中国	232	322	357	285	567	4,002	40.1%
ADB	101	159	422	185	373	2,051	20.6%
日本	73	84	145	382	448	1,078	10.8%
世界銀行	24	62	92	85	262	934	9.4%
韓国	34	45	67	72	351	482	4.8%
合計	598	867	1213	1158	2,138	9,971	100%

出所：世界銀行公表資料より筆者作成

IMF による債務維持可能性分析では、カンボジアの債務リスクは“low”評価となっている。経常収支は構造的に赤字だが、今のところ外国直接投資など資本流入が安定しており、マクロ経済は危機的状況からは遠い（2022 年 8 月 IMF カンボジア事務所への筆者ヒアリング）。また、インフラ整備において公的債務を負うこと避け、官民連携（PPP）による民間資本の活用を重視しているため、カンボジア政府のマクロ経済運営は、ラオスと比べてしたたかに見える。一方、中国資本による PPP 事業が破綻したときに公的救済の必要が出てくる場合、「偶発債務」に変わる可能性がある。また、インフラだけでなく不動産や観光の分野でも中国資本のプレゼンスが大きく、中国由来のマクロ経済ショックに対する脆弱性が増している。

4.. ラオスの公的債務は深刻さを増す

ラオスの経済成長率は、2020 年のマイナス 0.5%から 21 年の 2.3%、2022 年の 2.5%、23 年は 3.7%（予測）と緩やかに回復している（ADB 2023）。外国人観光客の戻りや水力発電所の新規稼働、首都ビエンチャン近郊のドライポートや中国ラオス鉄道沿線の開発、農産物の輸出拡大などがけん引している。

一方で、ウクライナ戦争により石油価格が急騰したことで、全国でガソリンなど燃料不足が深刻化した。2023 年上半期のインフレ率は 38%に達した。輸入に頼る燃料や食品の価格と輸送費の上昇が主な要因である。内陸国のラオスは多くの必需品を隣国経由の輸入に頼っている。ミャンマーを除く他の ASEAN 諸国はインフレ率が 1 桁台に収まっている

⁴ 本項のここまでは主に World Bank (2023a)に依る。

(World Bank 2023b) のに対し、ラオスの対外ショックへの脆弱性があらわになった。

インフレを悪化させているのが現地通貨キープの急落である。キープの対米ドルレートは、2021年6月の1米ドル=約1万キープから、2022年6月に約2万キープまで下落した。2019年8月の筆者訪問時のレートは1米ドル=約8000キープだったので、それ以来、キープの対ドル価値は3分の1近くへ下落したことになる。

2023年9月のラオス現地調査でお世話になった通訳氏によれば、キープで給与を受け取る公務員などは2年ほど前まで月給130~150ドルだったのが100ドル程度へ下がったため、生活が苦しくなり、海外への出稼ぎにより家計を支えようとする動きが目立つという。若年層に最も影響が大きく、高校卒業者がラオスで大学進学しても金銭面でリーズナブルな就職先を期待できないので、高卒のまま出稼ぎ先を探すという事態になったそうだ。

キープ安の影響を大きく受け、公的債務（公的保証債務を含む）残高の対GDP比は、19年末の69%、20年末の76%、21年末の92%から、22年末には112%へと一気に高まった。IMF（2023）は、21年以降の債務負担増大の過半はキープ下落によって説明されるとする。公的債務の約8割が対外債務であり、その4割超が対中債務である（表6）。2023~26年の対外債務返済額は、年平均13億ドルを超える見込みで、これは2022年のGDPの約9%、国家歳入の3分の2超にあたる。中国ラオス鉄道をはじめとする中国融資による大型インフラ案件が近年に集中しているため、今後の対外債務返済の過半は中国向けとなる見込みだ。外貨準備高は2022年末時点で11億ドルと、輸入額の1.6カ月相当にすぎず、これはASEAN諸国のなかで最低水準である。IMF（2023）による債務維持可能性分析は、ラオス経済が債務持続不可能な状態にあると診断している。

表6 ラオスの公的債務残高内訳（2021年末、100万ドル、%）

	金額	公的債務に占めるシェア	対外債務に占めるシェア	対GDP比
対外債務	12,870	86.1	100.0	79.5
ADB/世界銀行	1,629	10.9	12.6	10.0
その他多国間債務	172.7	1.2	1.3	1.1
中国	5,516	36.9	42.9	34.1
その他2国間債務	1,545	10.3	12.0	9.5
商業銀行	964	6.4	7.5	6.0
対外国債発行	1,023	6.8	7.9	6.3
公的保証付き債務	2,027	13.6	15.8	12.5
国内債務	2,080	13.9	n.a.	12.9

出所：IMF (2023)

コロナ禍とウクライナ戦争のショックが重なり、2010年代に加速した公的債務の蓄積がラオスのマクロ経済の脆弱性を増した。拙稿（藤村 2022）で表明した懸念が、外的ショックによって早期に現実化してしまったようだ。

中国の投融資による大規模なインフラ開発案件が財務的困難に陥る場合、スリランカと同

様に、事後的に「債務のわな」と解釈されうるようなシナリオもあり得る。その試金石は電力分野だろう。「東南アジアのバッテリー」を目指すラオス政府は、メコン川本流・支流のあちこちに水力発電ダムを建設してきた。その資金は中国・タイ・ベトナムの近隣 3 カ国に依存してきたが、近年は中国支援による案件が多い。コロナ禍で債務返済困難が顕在化した 2021 年、中国資本が過半を出資するラオス国営電力公社 EDL から送電部門が分離した企業に対し、国内の大部分の送電線運営についてラオス政府が 25 年間のコンセッションを与えたとの報道がある。⁵

5. ミャンマーはインフラ整備で中国に依存せざるを得ない状況に

2021 年 2 月の国軍によるクーデターは、2011 年以來の民政化・開放路線に期待を寄せた日本を含む西側諸国との関係改善と「アジア最後のフロンティア」への援助・投資ラッシュに沸いた 10 年から、ミャンマーの経済社会を再び暗いトンネルへ引き戻した。2023 年 8 月に非常事態宣言が再延長され、総選挙の見通しは立たない。軍政による形式的選挙を民主派勢力が拒んでいる実態を反映している。

アウンサンスーチー氏が率いる国民民主連盟（NLD）の議員らを中心にバーチャル空間で組織された「挙国一致政府（NUG）」と、若者たちを中心に自然発生的に現れた国民防衛隊（PDF）による軍政への抵抗が持続している。さらにはビルマ族が支配するミャンマー中央政権にたびたび反抗してきた数多くの少数民族武装勢力が、それぞれの勢力圏において国軍に攻勢を仕掛けている。2023 年 10 月以降、シャン州の「ミャンマー民族民主同盟軍」やカチン州の「タアン民族解放軍」が国軍拠点への攻撃を強化した。これに対し、「中国ミャンマー経済回廊」を進展させたい中国政府は、国軍と少数民族武装勢力との和平協議の仲介に乗り出した。

IMF が 2023 年 10 月に発表した世界経済見通しでは、ミャンマーの経済成長率を 2023 年推定、24 年予測とも 2.6%としており、コロナ禍とクーデターのダブルショックで最悪のマイナス 18%と落ち込んだ 2021 年からは回復したが、それ以前の高度成長に戻る気配はない。消費者物価上昇率は 23 年の 14.2%から、24 年以降は低下するものの、引き続き 7.8%と高い水準で推移すると予測している。2023 年の 1 人当たり GDP は 1,381 ドルとし、過去ピークの 2020 年の 1,527 ドルから低下した。⁶

クーデター以降、西側諸国や国際機関からの援助停止、外国企業による新規投資の低迷により、ミャンマー国内の外貨不足が深刻化した。これに対応するために、軍政は輸入ライセンス制度を（再）導入したり、輸出で得た外貨収入の現地通貨への交換を義務化したり（2022 年 4 月）した。これにより、製造企業は原材料などの輸入調達ができず、ミャンマーでの生産活動に支障が生じるケースが相次いだ。外貨不足は当然現地通貨チャットの下落につながった。中央銀行は 2022 年 4 月に「参考レート」を 1 ドル=1,850 チャットに固定したものの、8 月には同 2,100 チャットに切り下げざるを得なかった。2023 年 7 月時点で同

⁵ Nikkei Asia. 22 September 2023. “Laos’ debt at a ‘critical level’ with China payments still opaque”

⁶ ジェトロビジネス短信 2023 年 10 月 13 日「IMF のミャンマー経済見通し、相変わらず低調」

3,000 チャットを超えるチャット安となった。⁷ 筆者がミャンマーを最後に訪問した 2019 年 3 月時点では、ヤンゴン市内の両替商で 1 ドル=900 チャット程度で換金できたので、以来チャットの対ドル価値はその 3 分の 1 以下に下落したことになる。

World Bank ((2023c) によれば、財政赤字悪化とチャット安などにより、ミャンマーの公的債務の対 GDP 比は 2018/19 年度 (10~9 月) から 20 ポイント超上昇し、2023 年度は 63%に達したと推定される。西側諸国からの資金流入が停滞するなか、国内債務の対 GDP 比は 2017 年度の 22%から 5 年間で、2023 年度は 40%へ拡大したと見込まれる。その多くは中央銀行による赤字ファイナンスによるものであり、内戦が長引くほどミャンマーのマクロ経済は不安定度を増すことが避けられない。

2023 年 5 月、中国の秦剛外相 (当時) がミャンマーを訪問し、ミンアウンフライン国軍総司令官と会談した。西側支援から孤立するミャンマー軍政にとって、ミャンマー国民一般の反中感情 (例えばカチン州ミソソ水力発電ダム建設は地元住民の激しい抗議活動により、当時のテイン・セイン政権が中止の決断をした) にもかかわらず、インフラなどの開発資金を中国に依存せざるを得ない状況に進むことが懸念される。

おわりに

コロナ禍前の 2019 年、タイ北部からラオス北部にかけて現地調査した際、同地域における中国資本の浸透ぶりを目の当たりにした。コロナ禍明けの 22~23 年、ラオス・カンボジアを縦断するルート进行调查したが、この地域にも中国資本があちこちに浸透していることを確認した。

カンボジアのフン・マネット首相は父親の路線を引き継ぎ、「一帯一路」を積極的に推進する姿勢を表明している。2022 年 11 月に開業したプノンペン~シハヌークビル間の高速道路、23 年 11 月に開業したシェムリアップ新空港、そして現在建設中のプノンペン新空港や南部のカンポット港など、カンボジアでは中国資本を動員した PPP による輸送インフラ整備が目白押しである。これらに共通するのが、事業の採算性・経済性に関する情報の非公表・不透明さである。中国資本への過度の依存は、中国起源のマクロ経済ショックへの脆弱性を増すと思われる。

ラオスではコロナ禍にもかかわらず、中国ラオス鉄道の建設が予定通り進み、2021 年 12 月に開業した。ほかにも全国各地で中国資本が関与するインフラ整備や工業団地・経済特区開発が進行している。しかしウクライナ戦争を機に、ラオスのマクロ経済の脆弱性があらわになった。中国の投融資による大規模なインフラ開発案件が財務的困難に陥る場合、事後的に「債務のわな」と解釈されうるようなシナリオもあり得る。

ミャンマーでは内戦が泥沼化している。西側諸国から孤立する軍政が、紛争調停役でもあ

⁷ ジェトロ「ミャンマーの貿易と投資」世界貿易投資動向シリーズ」(公開日 2023 年 11 月 24 日)
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/mm/gtir.html>

りインフラ整備資金の出し手でもある中国に依存せざるを得ない状況に向かっている。日本の官民は同国の行方を見守りつつ、建設的な影響力行使の機会をうかがう立場にある。

参考文献・ウェブサイト

(文献)

- ・ Asian Development Bank (ADB), 2023, *Asian Development Outlook*, Manila.
- ・ 藤村学、2020a、「ミャンマー北東部における中国経済の浸透」、亜細亜大学アジア研究所・アジア研究シリーズNo. 101『創設50周年を迎えた新たな国際経済環境とASEANおよび各国の課題』、pp.83～109
- ・ 藤村学、2020b、「第5章 タイおよびラオス北部の陸路連結性と中国経済の浸潤」、国際貿易投資研究所 (ITI) 調査研究シリーズNo.100『タイ経済とメコン』、pp.76-99
- ・ 藤村学、2022、「経済小国が「一帯一路」にコミットすることの含意：ラオスの場合」、国際貿易投資研究所、国際貿易と投資、No.128、pp.1-12
- ・ 藤村学、2023、「一帯一路」の裏庭～カンボジアのケース～」、青山経済研究所、『経済研究』、第15号、pp.149-166
- ・ 藤村学、2024、「一帯一路」の裏庭～ラオスのケース～」、青山経済研究所、『経済研究』、第16号 (2024年3月刊行予定)
- ・ Gelpern, A. S. Horn, S. Morris, B. Parks, and C. Trebesh, 2021, “How China Lends: A Rare Look into 100 Debt Contracts with Foreign Governments”, AidData at William & Mary. <https://www.aiddata.org/publications/how-china-lends>
- ・ International Monetary Fund (IMF), 2023, Lao People’s Democratic Republic 2023 Article IV Consultation Staff Report, Washington DC
- ・ World Bank, 2023a, Cambodia Economic Update: From Recovery to Reform, Washington DC
- ・ World Bank, 2023b, Lao PDR Economic Monitor: Fiscal Policy for Stability, Washington DC
- ・ World Bank, 2023c, Myanmar Economic Update: A Fragile Recovery, Washington DC
- ・ Parks, B. C., Malik, A. A., Escobar, B., Zhang, S., Fedorochko, R., Solomon, K., Wang, F., Vlasto, L., Walsh, K. & Goodman, S, 2023, Belt and Road Reboot: Beijing’s Bid to De-Risk Its Global Infrastructure Initiative, Williamsburg, VA: AidData at William & Mary <https://www.aiddata.org/publications/belt-and-road-reboot>

(ウェブサイト)

- ・ AidData: Global Chinese Development Finance <https://china.aiddata.org/>
- ・ American Enterprise Institute (AEI): China Global Investment Tracker <https://www.aei.org/china-global-investment-tracker/>
- ・ Open Street Map <https://www.openstreetmap.org/>
- ・ World Bank International Debt Statistics <https://www.worldbank.org/en/programs/debt-statistics/ids>